

有明海再生加速化対策交付金



アサリの採苗器(網袋)



サルボウの採苗器(竹箒)



藻場造成



カキ礁造成



経営改善・発展
(販路開拓)



新技術の導入
(ノリの陸上養殖技術)

活用ガイドブック

交付金で何
ができる？
がわかる！

令和7年6月版

MAFF
農林水産省

「有明海再生加速化対策交付金」について

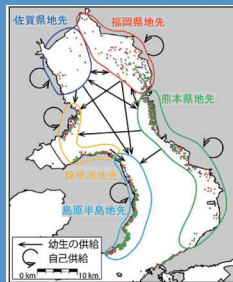
有明海再生に向けたこれまでの取組

有明海再生を図るため、「有明海・八代海等総合調査評価委員会※」の再生目標・再生方針を基本として、平成27年から有明海沿岸4県と国が協調して調査・技術開発・実証（従来対策）の取組を進めています。

※ 有明海等の再生を目的として、平成14年11月に施行された「有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律」に基づき環境省に設置された委員会

これまでに得られた成果の例

（✓ アサリの浮遊幼生供給ネットワークの解明）



浮遊幼生や稚貝の分布調査に基づき、浮遊幼生は発生した各地先にとどまらず、他の地区にも供給されるという「浮遊幼生供給ネットワーク」を解明しました。

（✓ アサリの母貝団地の造成）



天然の浮遊幼生を捕まえて母貝として大きく育てるための採苗技術を開発しました。

有明海再生加速化対策交付金の創設

令和7年度、10年間を加速化対策期間とする総額100億円の特別の措置として、「有明海再生加速化対策交付金（加速化対策）」を創設しました。加速化対策では、従来対策の成果を活用し、各地先の状況等を踏まえて行う漁場環境改善・水産資源の確保、漁業経営改善、新技術導入の取組を支援します。

これらの4県協調の取組については、「有明海漁場環境改善連絡協議会」等を通じて効果や課題を把握しながら漁業者の御意見を伺いながら順応的に進めています。

有明海再生対策

有明海漁場環境改善連絡協議会

有明海・八代海等総合調査評価委員会

成果の活用

結果の報告

技術開発



アサリ採苗技術開発 種苗生産技術開発 養殖技術開発（藻類） カキ礁造成技術開発

実証・調査



母貝団地実証（アサリ） 耕うん器の改良等 天然稚貝の移植実証

現場適用実証

知見の活用

漁業経営の改善

- 漁業経営モデルの検討
- 施設の整備
- 販路開拓やブランド化
- 人材育成 等

新技術導入等

- 省力化技術導入
- IoT・ICT導入
- 陸上養殖施設等の新技術導入 等

漁場環境改善や水産資源確保の加速化

- 二枚貝類採苗・移植
- 食害防止対策
- きめ細かな漁場環境整備
- 早期復旧対応 等

効果や課題を把握しながら順応的に実施

従来対策

加速化対策

目 次

＼ざっくりどのようなことができるのか全体像が知りたい！／

概要

加速化対策の取組イメージ＆有明海沿岸4県の取組

- ・ 有明海再生加速化対策交付金の取組のイメージ 3
- ・ 有明海沿岸4県の加速化対策に活用する主な成果 5

●福岡県 ●佐賀県 ●長崎県 ●熊本県

＼具体的なメニューの中身が知りたい！／

メニュー①

海域環境改善や水産資源確保の加速化

- ・ 二枚貝類の主な取組 7
 - ① 採苗器・育成器の設置
 - ② 移植放流
 - ③ 種苗の設置
 - ④ 食害防止対策
 - ⑤ ①～③の条件整備となる漁場環境整備
- ・ カキ礁・藻場造成の主な取組 8
 - ① カキ礁造成
 - ② 藻場造成
 - ③ ①又は②の条件整備となる漁場環境整備
- ・ 災害等からの早期復旧、底生生物の主な取組、その他の取組 9
 - ① 漂着物の除去
 - ② 養殖施設等の機動的補修
 - ① 底生生物の設置
 - ② 底生生物の設置の条件整備となる漁場環境整備
 - ① 単独で行う漁場環境整備
 - ② 種苗放流
- 〔Column〕二枚貝類による漁場環境改善 10

＼具体的なメニューの中身が知りたい！／

メニュー②

漁業者の経営改善・発展

- ・ 計画策定等の取組 11
 - ① 加速化対策に関する計画策定等
 - ② 漁業経営モデルの検討
 - ③ 漁業経営モデルの普及
 - ④ 販路開拓等
- ・ 人材育成等の取組 12
 - ① 人材育成
 - ② 関係者との協働
- ・ 設備投資の取組 12
 - 種苗生産施設等の整備

＼具体的なメニューの中身が知りたい！／

メニュー③

新技術等の新たな挑戦

- ・ 計画策定等の取組 13
 - 環境配慮技術等の導入
- ・ 設備投資の取組 13
 - ① 省力化技術の導入
 - ② IoTシステム等の導入
 - ③ 陸上養殖施設等の新技術の導入

＼メニュー一覧と問い合わせ先を知りたい！／

【裏表紙】 加速化対策交付金のメニュー表とお問い合わせ先

有明海再生加速化対策交付金の取組のイメージ

沖合域

ガザミ



クルマエビ



・・・など

沿岸域

サルボウ



藻場



・・・など

干潟

アサリ



作業効率化施設の導入



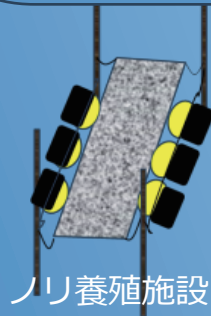
ノリ養殖船

食害生物の駆除



ナルトビエイの駆除

二枚貝類等の設置



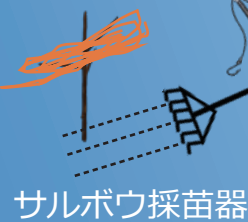
ノリ養殖施設

二枚貝の垂下

採苗器の設置

海底耕うん

底生生物の設置



サルボウ採苗器

藻場造成

薄層散布



藻場造成
(種糸式)

カキ礁造成

作れい

移植放流

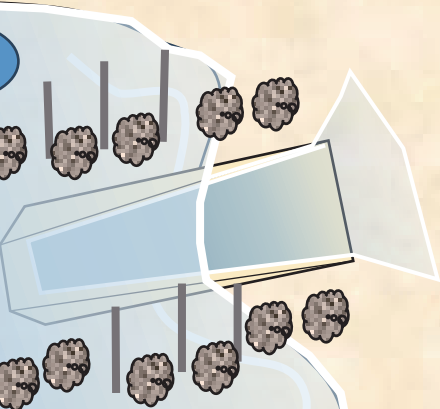
採苗

域

カキ



・・・など

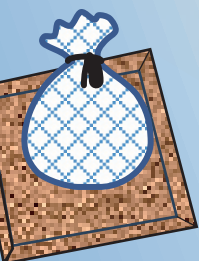


早期復旧



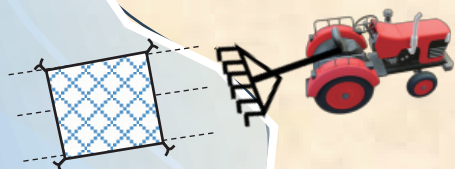
器の設置

覆砂



被覆網設置

干潟耕うん



陸上養殖施設の導入



陸上養殖施設

共同利用施設の整備



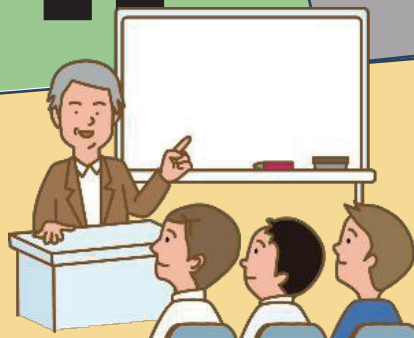
直売所の整備

販路開拓



展示会への出展

人材育成



新規就業者の研修支援

加速化対策に活用する主な成果について



● 福岡県の加速化対策に活用する主な成果

・アサリの採苗・育成の展開、サルボウの採苗の展開(以下の成果を活用して実施)

➤ アサリの採苗・育成技術の向上

課題 アサリ採苗器の採苗・生残率の向上

- 二枚貝の再生産サイクル拡大のための浮遊幼生量の増加には、母貝量確保が必要
- 採苗器の採苗・生残率の向上が課題

- 母貝場造成試験において、網袋内の着底基質に砂利に加えてパームヤシを利用



〔母貝場造成試験〕

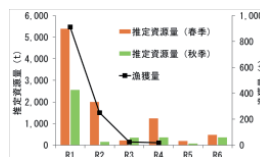
成果 従来方法から稚貝の生息密度が7割向上

➤ サルボウの採苗手法の検討

課題 サルボウ資源量の減少と効果的な採苗手法の検討

- 豪雨により令和2年度以降サルボウが激減
- 効果的な採苗手法の検討が課題

- パームヤシ・竹を用いた採苗器を用いて、干潟域でサルボウの採苗の実証試験



〔パーム・竹を活用した採苗器〕

成果 採苗器がある場所では稚貝が着底
※採苗器がない対象区では稚貝が確認されず

● 佐賀県の加速化対策に活用する主な成果

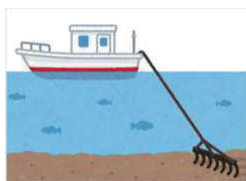
・サルボウ等の資源回復の加速化(以下の成果を活用して実施)

➤ 海底耕うんによる二枚貝の生息環境の改善

課題 二枚貝(サルボウ、アサリ等)の生息環境の悪化

- 二枚貝の生息には底質環境が重要
- 貧酸素や低塩分化の影響等により底質環境が悪化

- 底質改善のため、耕耘うん機を用いて海底を耕うん



〔海底耕うん〕

成果 嫌気的環境の改善や泥分堆積の抑制等の効果確認

➤ 垂下飼育による効果的なサルボウ母貝の確保

課題 底質環境悪化等による放流後の生残率の低下

- 母貝確保のためには、稚貝放流が重要
- 貧酸素水塊が発生した場合、海底付近に生息するサルボウはへい死しやすい

- 貧酸素を回避するため、中層に設置したカゴで飼育



〔カゴ飼育試験〕

成果 生残率の上昇を確認

加速化対策に活用する主な成果について



● 長崎県の加速化対策に活用する主な成果

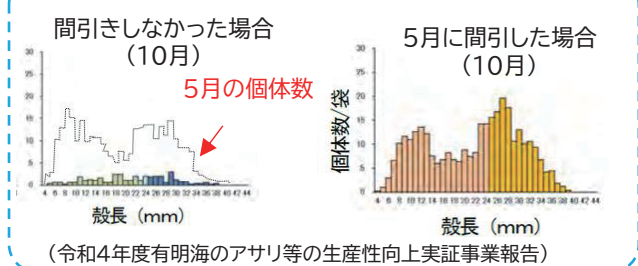
・アサリの取組と一体的に行う覆砂の展開(以下の成果を活用して実施)

➤ アサリの採苗器のきめ細やかな管理

課題 夏季の母貝の大量へい死

- 夏季に母貝がへい死することで採苗器内の環境が悪化
- 5月頃に母貝を間引くことで、採苗器内の秋の資源量が大幅増加

〔諫早湾における試験結果〕



成果 網袋のきめ細やかな管理手法の確立
※令和6年度から母貝団地の管理手法として4県で導入

➤ 覆砂の風浪対策

課題 風浪による砂の散逸

- アサリの着底・生存率の向上に覆砂が有効
- 風浪が強いと細かい砂(5mm未満)は短期間で散逸

- 様々な粒径の砂や砂利で試験(1~20mm)



〔覆砂(砂)〕



〔覆砂(砂利)〕

成果 砂利による覆砂により効果発現が長期化

● 熊本県の加速化対策に活用する主な成果

・アサリの母貝保護区の造成(以下の成果を活用して実施)

➤ 従来対策で得られた成果 被覆網を用いたアサリ母貝団地造成

課題 母貝団地造成に係る作業性の向上

- アサリの再生産サイクル拡大のための浮遊幼生量の増加には、母貝団地造成が重要
- 母貝量の増加に資するきめ細やかな管理のためには作業性の向上が課題

- 天然漁場で自然発生した稚貝を被覆網で保護し、母貝団地を造成する技術を開発
- 被覆網保護区では非保護区と比較して、2.4倍の生息密度を確認
- 被覆網保護区内におけるアサリの肥満度が、産卵に必要な値(肥満度20)を超えることを確認



〔網袋による取組〕



〔被覆網による取組〕

成果 着底稚貝が多く発生している漁場では、管理が容易な被覆網を用いても、母貝団地を造成できることを確認

加速化対策の活用イメージ

「漁場環境改善や水産資源確保の加速化」

● 二枚貝類の主な取組(定額)

①採苗器・育成器の設置



- ・ 採苗器・育成器の設置 (アサリ、サルボウ、カキ)
- ・ 次年度の管理 (アサリ、カキ)

- ・ 採苗・育成を目的とした被覆網の設置
- ・ 次年度の管理

②移植放流



- ・ 二枚貝類の移植放流

③種苗の設置



- ・ 二枚貝類の種苗の設置
- ・ 垂下施設の維持管理

④食害防止対策



- ・ 食害生物の駆除
- ・ 食害防止を目的とした被覆網の設置
- ・ 次年度の管理

⑤ ①～③の条件整備となる漁場環境整備



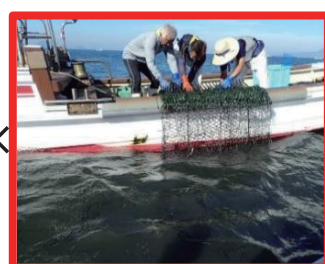
×



- ・ アサリの採苗と一体的に行うことで、採苗・育成効率を向上させる覆砂



×



- ・ サルボウの採苗と一体的に行うことで、採苗効率を向上させる海底耕うん

加速化対策の活用イメージ

「漁場環境改善や水産資源確保の加速化」

● 力キ礁・藻場造成の主な取組(定額)

①力キ礁造成



・着生器（鉄線）の設置・管理



・金網ロール式着生材の設置

②藻場造成



・種糸による
母藻設置・管理

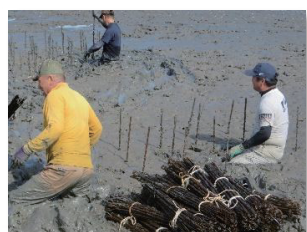


・スポアバックによる
母藻設置・管理



・ブロックによる
母藻設置・管理

③ ①又は②の条件整備となる漁場環境整備



×



・力キ礁造成の取組と一体的に行うことで、生育状況を改善させる作れい



×



・藻場造成と一体的に行うことで、生育状況を改善させる力キ殻散布

加速化対策の活用イメージ

「漁場環境改善や水産資源確保の加速化」

●災害等からの早期復旧



- ・ ①漂着物の除去（定額）
- ・ ②養殖施設等の機動的補修（定率）

●底生生物の主な取組（定額）

①底生生物の設置



- ・ 底質改善等に資する底生生物（クルマエビ、ガザミ、ナマコ等）の設置

② ①の条件整備となる漁場環境整備



×



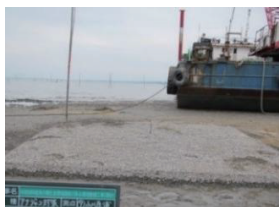
- ・ 種苗設置の取組と一体的に行うことで、設置効果を向上させる海底耕うん

●その他の取組（定率）

①単独で行う漁場環境整備



- ・ 単独で行う海底耕うん



- ・ 単独で行う覆砂

②種苗放流



- ・ 魚類等の種苗放流
※4 県協調の取組であれば補助率2/3(単独で行う場合は1/2)

ポイント

漁場環境整備（海底耕うん、覆砂、作れい等）は二枚貝類の取組等とあわせて行う場合、定額支援となります！

二枚貝類やカキ礁・藻場造成の取組の効果促進を目的として、漁場環境改善の取組を併せて行う場合は定額支援となります。（漁場環境整備単独で実施する場合は、定率支援となります。）

二枚貝類による漁場環境改善

● 二枚貝類の漁場環境改善機能と資源量

アサリ、サルボウ、ウミタケ等の二枚貝類は有明海の水産業を支える水産資源であるとともに、生態系においてはその代謝を通じて植物プランクトンの増殖抑制、海域環境の改善等の重要な生態系機能を担っています。

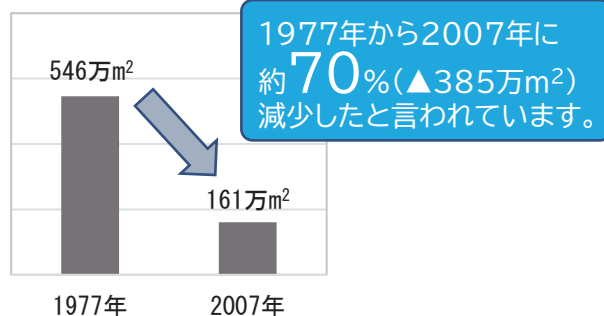
赤潮や貧酸素水塊等により、二枚貝類の資源は減少傾向にあります。



有明海のカキの例



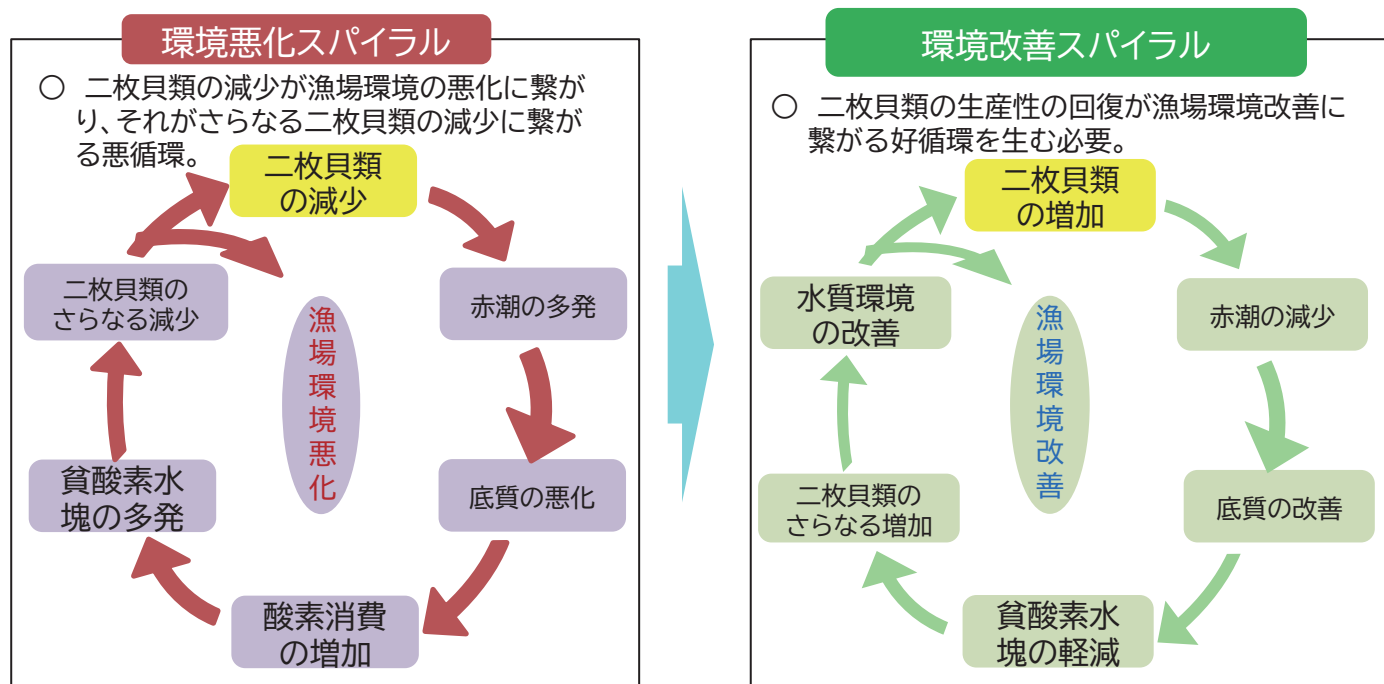
(カキによる植物プランクトンのろ過)
(水産研究・教育機構HPより)



(有明海湾奥部におけるカキ礁面積の推移)

● 二枚貝類の生産性の回復を通じた漁場環境改善の好循環

漁場環境を改善する機能を有している二枚貝類の生産性を回復させることは、ノリの色落ちの原因にもなる赤潮や海域の生態系に影響を及ぼす貧酸素水塊を減少させ、二枚貝だけでなく、ノリ、魚類も含めた有明海全体の水産資源によい影響を与えます。以下の二枚貝類による漁場環境改善の好循環(スパイラル)を生むことが重要です。※



※【環境省 有明海・八代海等総合調査評価委員会 平成29年報告】

再生目標 二枚貝等の生息環境の保全・回復と持続的な水産資源の確保

有明海、八代海等を水産資源の宝庫として後世に引き継ぐためには、海域環境の特性を踏まえた上で、底生生物の生息環境を保全・再生し、二枚貝等の生産性の回復をはじめとする底生生態系の再生を図り、ノリ養殖、二枚貝及び魚類等(養殖を含む)の多種多様な水産資源等の持続的・安定的な確保を図る。

加速化対策の活用イメージ 「漁業者の経営改善・発展」



● 計画策定等の取組(定額)

①加速化対策に関する計画策定等



- ・ 意見を取りまとめる
会議の開催



- ・ 書類作成の事務



- ・ 事後確認の事務

②漁業経営モデルの検討



- ・ 新規事業開始等に当
たつての事業性評価

③漁業経営モデルの普及

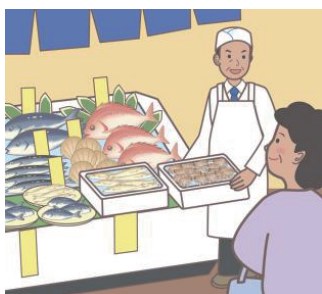


- ・ 専門家による勉強会



- ・ 組合員が相談できる
経営アドバイザーの配置

④販路開拓等



- ・ ブランディングのた
めのイベント開催



- ・ HACCPなどの認証取得



- ・ 六次産業化に向けた
試作品の作成

加速化対策の活用イメージ 「漁業者の経営改善・発展」



● 人材育成等の取組(定額)

①人材育成



・新規就業者への給付金



・漁業団体による研修、
技術研修生の受入



・先進地視察

②関係者との協働



・シンポジウムの開催



・漁業と連携した地域
おこしイベントの開催



・観光・商工業者との
イベントの開催

● 設備投資の支援(定額又は定率)

種苗生産施設等の整備 (※モデル整備の場合、定額)



・種苗生産施設等の整備



・ノリの入札施設や直売所などの
共同利用施設等の整備



ポイント

種苗生産施設等の整備はモデル性を有した取組であれば、定額支援となります！
(例)4県が協調して資源回復に取り組む特産魚介類を対象とした種苗生産施設の整備

加速化対策の活用イメージ 「新技術等の新たな挑戦」



● 計画策定等の取組(定額)

環境配慮技術等の導入



- ・ 未利用ノリを原料とした商品開発



- ・ 食害生物の有効利用の検討、試食会の実施



トラック予約受付システムの導入



地域における配送の共同化

- ・ 集出荷体制の効率化の検討・実証

● 設備投資の取組

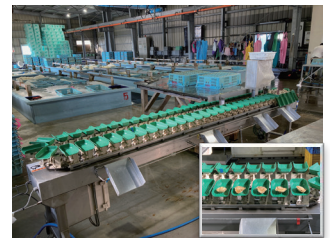
①省力化技術の導入（定率）



- ・ アシストスーツの導入



- ・ 組合員にリースするノリ養殖作業船の導入



- ・ 二枚貝の選別機の導入

加速化対策の活用イメージ 「新技術等の新たな挑戦」

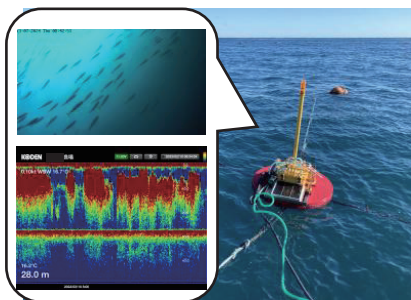


● 設備投資の取組

②IoTシステム等の導入（定率）※4県協調の場合は定額



・ ICTブイの導入



・ 遠隔式魚探/カメラの導入



・ 水中ドローンの導入

③陸上養殖施設等の新技術の導入（定率）※モデル導入の場合は定額



・ ノリ陸上養殖技術の導入



・ 海ぶどう
陸上養殖技術の導入



・ カキ養殖用鋼製イカダ
の導入

ポイント

定額支援となる場合があります！

・4県協調で実施する場合、定額支援(IoTシステム等の導入)

(例)4県で協調して赤潮の発生状況を確認するシステムやICTブイを導入する場合

・モデル性を有している場合、定額支援となるメニュー(陸上養殖施設等の導入)

(例)県内で初めてノリの陸上養殖施設の整備を行う場合

加速化対策交付金のメニュー表

メニュー	取組項目	取組内容	補助率
1 漁場環境改善や水産資源確保の加速化	(1)二枚貝類の採苗・移植	①二枚貝類の採苗・育成器の設置・管理	定額
		②二枚貝類の移植放流	定額
		③二枚貝類の採苗・移植に係る条件整備	定額
	(2)食害防止対策	①被覆網等の設置・管理	定額
		②食害生物の駆除	定額
		③密漁防止の監視活動	定率
	(3)早期復旧対応	①漂流物等回収や災害復旧開始までの機動的対応	定額
		②養殖施設等の機動的補修	定率
	(4)きめ細やかな漁場環境整備	①カキ礁・藻場造成等	定額
		②海底耕うん、覆砂、作れい、浚渫、増殖場整備等	定率
	(5)種苗放流	①複数県が連携・協調して行う特産魚介類の種苗放流	定率
2 漁業者の経営改善	(1)全体事業計画の調査・検討	①全体事業計画の策定に関する調査・検討等	定額
	(2)持続的な漁業経営モデルの検討・普及	①持続的な漁業経営モデルの検討・普及	定額
	(3)種苗生産施設等の整備	①種苗生産施設等のモデル整備	定額
		②共同利用施設等のモデル整備	定額
		③(3)①・②以外の整備	定率
	(4)販路開拓等	①販路開拓等	定額
		②ブルーカーボン導入に向けた検討	定額
		③流域森林の保全活動	定率
	(5)人材育成	①新たな担い手確保や育成	定額
		②新技術導入等に向けた人材育成	定額
		③ノリ養殖作業の分業化等	定額
	(6)関係者との協働	①有明海の漁業や環境への理解を醸成するシンポジウム、イベント等の開催	定額
		②漁業と連携した地域おこし等	定額
		③他業種との協業による高付加価値化、販路拡大	定額
3 新技術の導入	(1)省力化技術の導入	①アシストスーツ等の省力化技術（機器）の導入	定率
		②作業効率化・省力化のための施設等の導入	定率
	(2)IoTシステム等の導入	①IoTシステム等の導入	定率
		②スマート機器等を利用したサービスの提供支援	定率
	(3)陸上養殖施設等の新技術導入	①二枚貝類等の増養殖施設の整備	定率
		②その他整備	定率
	(4)環境配慮技術等の導入	①廃棄ノリの活用（未利用ノリを原料とした商品開発）	定額
		②食害生物の有効利用の検討（食害生物の商品化等）	定額
		③集出荷体制の効率化	定額

お問い合わせ先



加速化対策は県が漁業団体と調整して計画を作成します。活用のご要望がありましたら、まずは所属の漁協又は県庁に相談してください。

お問い合わせ先

九州農政局	農村振興部	農地整備課	☎ 096-211-9111
福岡県	農林水産部	水産局 漁業管理課	☎ 092-643-3555
佐賀県	農林水産部	水産課	☎ 0952-25-7145
長崎県	水産部	漁政課	☎ 095-895-2816
熊本県	農林水産部	水産局 水産振興課	☎ 096-333-2455

▼有明再生
トップページ

